

# 30年の民営化を経て 公的所有が政治課題となったイギリス

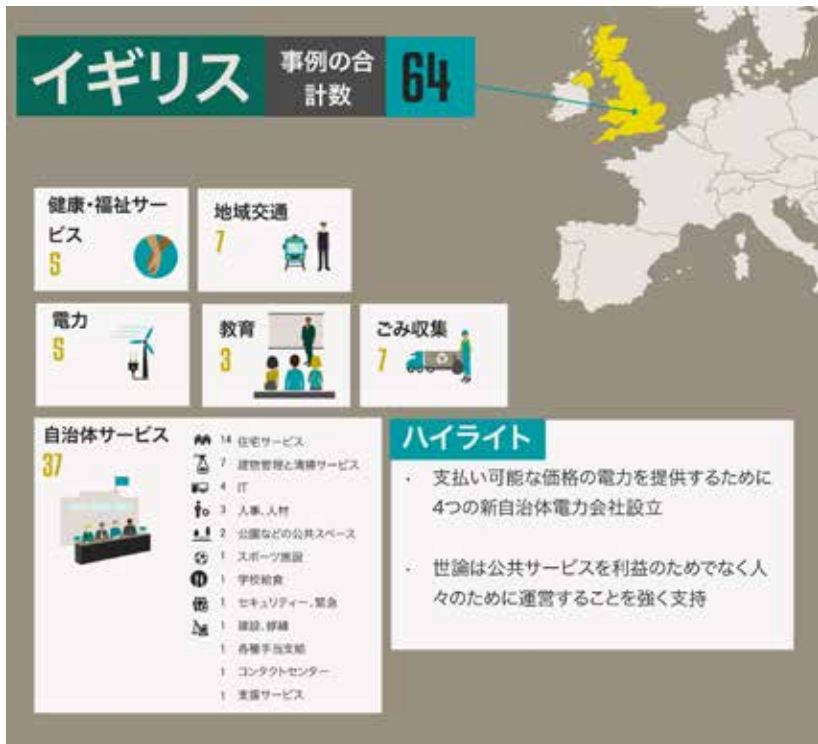
デビッド・ホール&キャット・ホップス

新自由主義イデオロギーの自家本元でありブレグジットによってEUからの離脱を主張するイギリスでさえ、再公営化のトレンドから逃れることはできなかった。コスト削減とサービスの質をコントロールする必要性が再公営化の主な推進力となったのは、他の地域と同様である。

過去10年間に於いて、イギリスの自治体は電力と公共交通セクターを最も顕著な例として、相当数の再公営化またはサービスの新設を行ってきた。ロンドン市、ニューカッスル市、バーミンガム市で地下鉄システムが公的管理下に戻され、ノッティンガム市、プリストル市、リーズ市、スコットランドでは、地方自治体によってイギリス初の市営電力会社が創設されこれらのコミュニティへ適正価格での電力供給をしている。

イギリス全土の地方議会において、高速道路の維持、住宅、ゴミ処理、清掃、IT、人材派遣などの分野で民間契約が失敗した場合の対応として、公的管理下での立て直しが行われている。また、契約満期を待たずに病院や他の重要サービスの官民連携(PPP)から離脱する地方自治体が続出している。これらのサービスの買い戻しが喧伝されることは稀である。しかし、こうした個別の事例は、総合的には民間事業の失敗に直面した(国家政府の場合もあるが)地方政府の民営化への拒絶の表れと言える。

イギリスの世論が強く支持しているのは人々のための公共サービス運営であり利益を上げるためのものではない。この点においては、EU離脱の賛成者、反対者を問わず公的所有が支持されている。そして、民意が主流政治によろやく反映され始めている。2017年の総選挙では新しく党首となったジェレミー・コービン氏率いる労働党が鉄道、エネルギー、水道、交通(バス)、自治体サービス、郵便、国民保険サービスの公的所有を支持し、ブレア政権時の「第三の道」から明確に一線を画した立場をとった<sup>1</sup>。「ウィー・オウン・イット(We Own It:所有者は私たちだ)」をはじめとする市民キャンペーンでは、民営化しかないという言説に対して再公営化の事例を使って対抗している。民営化は覆すことができ、地域公共事業体が多国籍企業に取って代わることができるのだ<sup>2</sup>。



## 地域地下鉄サービス

公共交通サービスの再公営化の事例としては、ロンドン交通局 (TfL) による200億英ポンド(約2.96兆円)のPPPの打ち切りと再公営化が最も広範な影響を及ぼした。1990年代後半、自治体当局は、大規模なロンドンの地下鉄再開発にあたりPPP方式を採用することを強いられた。中でもメトロネット社とチューブラインズ社とのPPP契約は最大規模のもので、地下鉄システムの改修が目的であったが、その両方が2010年には頓挫していた。これに対して超党派議員委員会が作成したレポートは、メトロネット社とPPP推進派の常套句である効率化とリスク転移の主張を非常に厳しく批判するものだった。

「メトロネット社が効率的あるいは経済的に事業運営できなかったことは、民間セクターが壮絶な大失敗を犯し得ることの証明である(中略)。メトロネット社の元株主たちが

残したものは、ずさんな計画管理とお粗末なシステム統合、効果的コスト管理の欠如、将来計画の欠如、非効率な財務管理(中略)である。メトロネットPPP契約が公共セクターから民間セクターへのリスク転移に効果的であったという主張にはなんの説得力もない。むしろ、事実はその逆である。」

一方ロンドン交通局は、再公営化プロセスの複雑さにもかかわらず、民間契約の管理という重荷から解放されて、公共セクターが直接的に提供するサービスが極めて効率的なものになり得ることを証明した。PPPプロジェクトにおいては弁護士費用が4億英ポンド(約593億円)以上かかっていたが、再公営化により複数の方法でより大きな効率化が達成され、「これによって10億英ポンド(約1481億円)のコスト削減がなされることが期待され(中略)、大幅な節約は調達・管理の効率化によって可能となった<sup>3)</sup>。」

これらの再公営化の後、ロンドン交通局はそれまでに受け入れを強いられた全てのPPP投資プロジェクトの見直しに乗り出し、株主配当から解放されたり負債利子の低減が実現し、また多様な方法で効率化を続けた結果をさらなるコスト削減を重ねていった。

表1:ロンドン交通局による契約打ち切り

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ(PFI)プロジェクト	開始年	分野/内容	投資額	契約状況	終了年
メトロネットSSL※	2000年	ロンドン地下鉄改修	67億英ポンド(約9926億円)	打ち切り	2008年
メトロネットBCV※	2000年	ロンドン地下鉄改修	54億英ポンド(約7999億円)	打ち切り	2008年
チューブラインズ	2000年	ロンドン地下鉄改修	55億英ポンド(約8148億円)	打ち切り	2010年

(出典:ロンドン交通局<sup>4)</sup>)※訳注:対象路線の異なる2つの契約として入札された。

タイン・アンド・ウィアメトロ(年間4000万本の運行数を数えるニューカッスル市周辺地域のライトレールシステム)、の場合も再公営化は同様の節約効果をあげた。2016年まではメトロの運営はドイツ鉄道社の子会社であるアリーバ社(Arriva)に委託されていたが、2017年4月に公的管理下に取り戻されて以来、100%市営の交通会社ネクサス社(Nexus)によって直接運営されている。

これは単なる政治的決定ではなく、再公営化によってもたらされる節約や改善を分析した結果に基づく判断である。この取り組みには技術系統の大幅な刷新も含まれており、例えば、信号系統や光ファイバーケーブルシステムに関するプロジェクトが新たな公共事業者によって実施された。ネクサス社は、民間企業に委託していたとしたら2400万英ポンド(約36億円)かかっていたと思われるプロジェクトをおおよそ1100万英ポンド(約16億円)で済ませたのである<sup>5</sup>。

## 鉄道

元国有鉄道であるイギリス国鉄は1994年から1997年にかけて解体、民営化され、それ以来イギリスにおける鉄道サービスは16件のコンセッション契約により民間企業が提供してきた。鉄道ネットワークは個別に民営化されたが、その結果は、投資の欠如、過度な業務委託、複数の死者を出した2件の大事故を含む悲惨な安全管理実績、そして最終的な財政破綻であった。そして、2002年、ネットワーク・レール社の名義で実質的に政府が鉄道網※を引き継ぐことになった。(※訳注: ネットワーク・レール社は鉄道網の資産の所有と管理。列車の運行は民間会社が行っている。)同社が公共セクター企業として正式に認知されたのは2012年であったものの<sup>6</sup>、これは公的所有が回復された極めて重要な事例となった

鉄道運行サービスを担う民間企業は繰り返し問題を起こしてきた。その結果少なくとも2つのコンセッション契約が打ち切れ公共セクターの事業体に運営を引き継がれているが、そのいずれもが後に再び民営化されている。2003年、政府はコネックス社(ヴェオリア社の子会社)のコンセッションを打ち切り、サウスイースト路線の運営を公営のサウスイースタン社に引き継がせた。しかし、政府が再びサウスイースト路線を民営化したため同社による運営は2006年までで終了した<sup>7</sup>。2009年にはイーストコースト路線が(ナショナル・エクスプレス社の撤退後)公的管理下に戻され、大きな成功を納めた。利用者の満足度は91%に達し、公的補助金の必要性は大幅に削減され、10億英ポンド(約1481億円)の負債を返済し、イギリスで最も効率的な鉄道事業者となったのである。しかし、2015年、保守党政府はこの路線を再び民営化した<sup>8</sup>。

本章の執筆時、つまり2017年の春時点で、サザンレール社の運営で2つの重大な問題が起きている。一方では不確かなサービス(遅れやキャンセル)に対する利用者からの苦情が募り、他方では職員数について労働組合と論争が長期化していた(世論は労働組合の同情的である)。そして、現在、サザンレール社の営業権を剥奪しその他のコンセッションも公共セクターへ奪還することが世論で強く支持され始めている<sup>9</sup>。

また、ロンドン市を東西に横断する新たな路線、クロスレイルは今のところ民営化されず、ロンドン交通局の管理下にある。これは、公的所有・運営に向けての前進ともいえるが、ロンドン交通局はこの路線の電車運営を民間のコンソーシアムに委託している。

## エネルギー

イギリスの電気・ガス産業は、サッチャー政権によって1980年から1990年代初頭に丸ごと民営化されている。しかし、現在は社会的要因や再生可能エネルギーに関する理由で自前のエネルギー会社を立ち上げる自治体が出始めている。これは、家庭向けの電気料金の深刻な不満が解消されないままになっていたことへの反応である。つまり、貪欲な民間企業による料金設定について効果的な対策を講じることができなかった規制当局や政府に対する対抗策として現れている。また、環境に配慮した再生可能エネルギーへの真の移行を求める市民社会からの圧力も高まっている。こうした状況を背景にして地方議会が地域の市民の利益を守るべく動き出したのだ。これは、電力・ガスシステムについて地方自治体が重要な役割を果たすことが長年なかったイギリスにおいては重大な新展開と言える。

2015年、ノッティンガム市(人口53.2万人)市議会は、高額な電気料金に苦しめられている低所得世帯を救う最善の方法として、新たな市営電力会社の設立を決定した。その会社は、富裕層から奪った富を貧困層に分け与えた有名な中世の義賊にあやかってロビンフッド電力社と名付けられ、複雑な料金体系で利用者を混乱させることもなく、多額の利益を追求しない非営利で、より安価なサービスを提供している。「民間株主はいない。役員報酬もなし(中略)。わかりやすい透明性の高い料金設定があるだけ<sup>11)</sup>」をモットーに、プリペイド・メーターを使っている世帯(料金を定期的に支払えないこと理由に、コインを入れたりクレジットをチャージしたりする前払い専用のメーターに切り替えられてしまった世帯)にイギリス一安いサービスを提供している。また、公営住宅の入居者に最初に割り当てられるのもロビンフッド電力社のサービスである。同社は、すでに自社の顧客を超えて電力市場に大きな影響を与えており、ノッティンガム市を含むイースト・ミッドランズ地方の平均電力料金は今やイギリス全土で一番安くなっている。

ロビンフッド電力は他の主要都市とも協力関係を築いている。2016年、リーズ市(人口53.4万人)はヨークシャー地方やハンバーサイド地方に電力供給する市営会社ホワイト・ローズ電力を設立した<sup>12</sup>。同社は、特にプリペイド・メーターの使用者に対して、ロビンフッド電力同様のシンプルな非営利料金で電力を提供している。2017年には、ブラッドフォード市(人口52.8万人)とドンカスター市(人口80万人)が、やはり貧困世帯が料金を支払えないという問題を解決するため、ホワイト・ローズ電力とロビンフッド電力の連携に合流している。

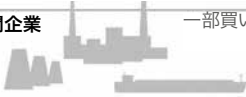





2015年、ブリストル市(人口42.8万人)市議会は市営電力会社ブリストル電力を設立した<sup>13</sup>。その目的は、商業的な大企業よりも安価なサービスを提供することだけではなく、再生可能エネルギーに投資し100%再生可能エネルギーという選択肢を作ることにあった。また、収益を資金源として地域サービスを充実させることも期待されている。

これらの新設市営電力会社はすでに220万人以上の人々にサービスを提供している。また、100%公営の電力会社の設立を要求して首都ロンドンで展開されている「スイッチ・オン・ロンドン」キャンペーンの勢いを考慮すれば、2017年には公営電力会社の影響力はさらに増すとと思われる<sup>14</sup>。この「スイッチ・オン・ロンドン」キャンペーンの目的は、適正価格での電力供給はもちろんのこと、再生可能エネルギーへの投資、エネルギー効率の高い住宅の提供、公正な賃金と労働条件の確保、労働者や地域住民の代表者を含む理事会の設置を成し遂げることにある。現ロンドン市長サディク・カーンは、エネルギー・フォー・ロンドンナーズ社(Energy for Londoners: ロンドン住民のためのエネルギー)の設立に同意したが、2017年3月時点では他の選択肢も検討中である<sup>15</sup>。ウィラル市やリバプール市を含む他の行政区の市議会も新設または既存の市営企業から地域住民への電力供給を始めている<sup>16</sup>。

労働党はエネルギーの公的所有を強化する計画づくりを始めている(下の図表を参照)。ロビンフッド電力をモデルとした市営電力会社を多くの地域で設置する計画はその一部で、これにより上述のような自治体発の取り組みの勢いが増すと思われる。株主配当をなくし公的資金調達による低金利によって低価格の電力・ガスが供給されることが期待される。さらに、自治体が直接あるいは地域の共同組合を通してそれぞれの地域で太陽光・風力発電の新規エネルギー開発を担うことを目指す。その一方で既存の石炭・ガス火力発電所は寿命に達するまで民間所有のまま運用が継続されるのが妥当であろう。したがって、段階的かつ同時並行的な形で、営利的火力発電を脱却し、全ての人々に供給される公的再生可能エネルギーへの移行が進められていく。その際の補償コスト

は送電網を公共セクターに買い戻すコストのみで済むのである。イギリスにおいて公的所有のエネルギーシステムへの移行は10年で元が取れると計算された。株主配当の支払いがなく資本コストも低いため年間32億英ポンド(約4774億円)の節約が見込まれるからである<sup>17</sup>。

**we own it**

プロセス	現在のシステム	所有権の獲得	新たなシステム
発電 化石燃料&原子力	民間企業 	一部買い取り	新設公営企業(国・州・市)&一部民間企業
再生可能エネルギー	民間企業&共同組合 	低炭素エネルギーへの投資を促す	州または市による地方公営企業、市民共同組合、市民参加型プロジェクト&少数の民間企業
送電	民間企業(国の送電網) 	買い取り(国有化)	国の公的所有
配電	民間企業 	買い取り	州・市の公的所有
利用者への電力供給	民間企業独占、少数の非営利企業 ビッグ・シックス(ブリティッシュ・ユガス、EDF、E.ON、Npower、スコティッシュ・パワー、SSE)が支配的 	地方公営企業の新設	州・地方公営企業、共同組合&民間の小企業がビッグ・シックスと競争する
規制	電力・ガス市場局(Ofgem)による民間企業の規制	真の市民参加の実現 	民主的かつ責任ある電力事業者

Based on Prof. David Hall's 2016 report "Public ownership of UK energy system - benefits, costs and processes". [www.weownit.org.uk/energy](http://www.weownit.org.uk/energy)

## PPPの再公営化

イギリスでは、1990年代以来プライベート・ファイナンス・イニシアティブ(PFI)※という形で幅広い分野でPPPが導入されてきた。(※訳注:公共サービスの提供に際して、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる1992年にイギリスで生まれた行財政改革の手法。)しかし、すでに2011年には一連の議会委員会レポートやデイリー・テレグラフ(Daily Telegraph)紙のような右翼メディアにさえ徹底的に批判され、その信用を失っていた。多くのPFIプロジェクトが重大な問題に直面し、30件以上が打ち切られている<sup>18</sup>。契約打ち切りの原因となったのは、市民社会からの圧力、財政破綻、直接的公的管理による節約効果が認識されたことなどである。イギリスにおける官民連携(PPP)の約5%がPFIによるプロジェクトであるが、最大規模のものが含まれるため、その経済価値は非常に高く全PPPの25%に達すると推定されている。

以下の事例のようにPPI/PPPの打ち切りによって公共サービスが再公営化される場合が多い。

- 地域の公共交通 : 上述したロンドン交通局(TfL)によるPPPからの再公営化は特筆に値する。
- 医療サービス : 特筆すべき事例としては、ノーザンブリア地方のヘクサム病院のPFIプロジェクトが公的に買い取られたが、これはノーサンバーランド・カウンティ議会がリスクを承知で国民保健サービス(NHS)信託に買取り費用として1億1142万英ポンド(約170億円)を貸し付けたことで実現されたものだ。また、2011年にダーリントン市のウェスト・パーク病院が地域の信託基金病院に買い取られている。しかし、この公的機関による買取りは政府に阻止される可能性もある。例えば、2016年初頭、地方自治体ハイランド・カウンシルは2件の失敗したPFI学校契約を買い取る必要に迫られ、追加借入を申請したがスコットランド政府はこれを承認しなかった。
- ゴミ処理サービス : スウォンジー市のクラムリン・バロウズ(Crymlyn Burrows)ゴミ処理所はPFI契約の下に始動したが、2005年に市による市による直接管理に引き継がれた<sup>19</sup>。



## 今後の展望

上述のように公的所有が回復されていることは心強くなるが、それと並行して現在（2017年5月現在）の保守党政権は民営化をさらに推進しようとしている。中でも一番深刻なのは国民保健サービス（NHS）への公的資金を徹底的に削減し、公的所有を攻撃し、可能な限り外部委託しようとしており、この政策が社会にもたらす影響は計り知れない。また、過去3年間に郵便サービスも民営化されてしまった。しかし、土地登記所や第2公共テレビ局（チャンネル4）の売却計画のような小規模な民営化計画は運動の結果阻止されている。

民営化推進の動きはいあるものの、全体としては、この10年間で新たな公共セクターの創出を目指すより強力な勢力が現れてきたと言える。そして、このトレンドが今後も続くと思われる根拠として3つの政治的要因が挙げられる。第一に、イギリスの世論は、鉄道、電力、水道や他のサービスについて公的所有を強く支持し、PPP方式の民営化の継続や国民保健サービス（NHS）の外部委託、民営化に反対する傾向にある。これは、電気・水道料金の値上げ、鉄道事故、民間セクターによる投資の欠如などの苦い経験のみならず、新たな公共セクターの将来に対する信頼の現れである。このような市民社会の意思を背景に「ウィー・オウン・イット（We Own It）」という草の根団体は生まれた。寄付金で女性3人が切り盛りするキャンペーンは全国的な注目を集め、優勢な政治議論を展開している。「ウィー・オウン・イット」は2017年6月の総選挙に向けて事例をまとめ、ウェブサイトでは各セクターの詳細な情報を提供してきた<sup>20</sup>。「ウィー・オウン・イット」は包括的で一貫した公共サービスの公的所有を求める市民からの主張を効果的に発信している。

**表2: 公的所有を支持する世論（2017年5月時点）**

	公的所有支持 (%)	民営化支持 (%)	わからない (%)
電力	53	31	16
水道	59	25	16
郵便	65	21	14
鉄道	60	25	15
バス	50	35	15
NHS	84		

（出典：YouGov UK<sup>21</sup>）

（訳者注：Legatum Instituteによる2017年の調査では公的所有支持は水道83%、鉄道76%、エネルギー77%）

第二に、英国のEU離脱国民投票は社会を分断させているが、民衆に無関心なエリートによる緊縮政策を拒絶する人々の怒りは共通している。そして、世論調査ではEU離脱・残留という投票傾向とは無関係に公共サービスの公的所有を支持する傾向が示され<sup>22</sup>、この点において世論の分裂は見られない。このことから2つの前向きな可能性が見える。一つは、公的所有が庶民の生活や、地球環境、地域経済のコントロールを取り戻すための進歩的なオルタナティブとなりえること、二つ目はその結果として排他的な右翼ナショナリズムを退け、世論の支持を得る可能性である。そして、EU離脱がもし実現となった場合、EU域内市場自由化政策、国内産業補助金禁止、新自由主義的な財政・マクロ経済政策に関するEUの方針に制約されずに公共セクターを再構築できる可能性も出てくる。

第三に、革新左派的なリーダーシップをとるジェレミー・コービン率いる労働党は、事実上低迷するヨーロッパの社会民主党に一石を投じ、労働党を新たな民主的社会主義政党に作り変えようとしている。つまり、新自由主義的緊縮政策や民営化政策を否定し、透明性が高く民主的な地域社会に根ざした政府を目指しているのである。2017年総選挙の労働党の公約には鉄道、電力、水道、郵便サービスを公的所有に取り戻すことが明言されており<sup>23</sup>、現在の労働党が40歳未満の有権者に支持された一因になったと思われる<sup>24</sup>。

歴史的な観点からは、これらの新展開は地域の民主的コントロール下で公共サービスを提供する自治体の能力を再構築するプロセスだと言える。19世紀の英国は「自治社会主義—municipal socialism」が最初に発展した国のひとつであり、当時すでにバーミンガムなどの都市が水道、ガス、電気、公共交通、住宅やその他のサービスを提供していた。しかし、20世紀後半にはこのような自治体の機能は失われてしまった。エネルギーセクターは1940年代に国有化され、中央政府が全てのガス・電力システムを掌握した（その後民営化）。水道サービスは1980年代のサッチャー政権時代に国有化され、民営化の先駆けとなった。公共交通サービス（バス）も1980年代に自由化と外部委託によって民営化された。公共住宅は、その多くが売却され新規建築の資金調達には制約が課せられた<sup>25</sup>。

（再）公営化のトレンドは公共サービスの公的所有を政治的議論の中心に引き戻した。労働党が水道、電力、鉄道サービスの公的所有を取り戻すこと、イギリスの地方自治体を援助し強化すること、つまり世論をくみ取った政策を公約に組み込んだのは25年来初めてのことだ<sup>26</sup>。このように公的所有の拡大を明確な公約としたことが6月8日の選挙

で労働党が大きく躍進した一因になったと思われる。イギリスの政治的トレンドは今や反民営化に大きく動き出しているのである<sup>27</sup>。

(訳者注:この原稿は2017年5月に執筆され、6月の総選挙後に追記された。総選挙で労働党の政権交代には至らなかったものの、コービンのリーダーシップは強化され19万人だった党員は54万人になった。現在は政権をとった場合の模擬内閣である影の内閣(Shadow Cabinet)が広く専門家や活動家と協力しながら公共サービス再国有化の具体的な政策を作成中である。)



デビッド・ホールはグリニッジ大学の国際公務労連リサーチユニット(PSIRU)の創設時2000年から2013年まで所長を務めた。現在は同大学の客員教授として活躍している。



キャット・ホブスは、公的所有を主張するキャンペーン団体「ウィー・オウン・イット(We Own It)」の創設者・代表である。

## Endnotes

- 1 *Labour Party (2017) For the many, not the few: The Labour Party manifesto 2017. London. <http://www.labour.org.uk/page/-/Images/manifesto-2017/Labour%20Manifesto%202017.pdf> (accessed 19 May 2017)*
- 2 *We Own It (2017) Manifesto 2017: How public ownership can give us real control. <https://we-ownit.org.uk/manifesto> (accessed 19 May 2017)*
- 3 *Written evidence submitted by Transport for London to parliamentary Treasury select committee (2011) <http://www.publications.parliament.uk/pa/cm201012/cmselect/cmtreasy/1146/1146we05.htm> (accessed 19 May 2017)*
- 4 *Ibid.*
- 5 *BBC News (2017). Tyne and Wear Metro to be publicly run by Nexus. 1 April. <http://www.bbc.co.uk/news/uk-england-tyne-39466348>; Rail Technology Magazine (2014) Bringing contracts back in-house. <http://www.railtechnologymagazine.com/Interviews/bringing-contracts-back-in-house> (accessed 19 May 2017)*
- 6 *Read more: Sloman, L. (2016) Privatising Network Rail: A 10 billion ticket to disaster. Report, June. Oxford: We Own It and Transport for Quality of Life. <https://weownit.org.uk/sites/default/files/attachments/Privatising%20Network%20Rail%20-%20a%20%20C2%A310%20billion%20ticket%20to%20disaster.pdf>*
- 7 [https://en.wikipedia.org/wiki/Connex\\_South\\_Eastern](https://en.wikipedia.org/wiki/Connex_South_Eastern)
- 8 <https://www.theguardian.com/commentisfree/2014/nov/27/privatising-east-coast-rail-rip-off>
- 9 [https://en.wikipedia.org/wiki/Southern\\_\(Govia\\_Thameslink\\_Railway\)](https://en.wikipedia.org/wiki/Southern_(Govia_Thameslink_Railway))
- 10 *Robin Hood Energy: <https://robinhoodenergy.co.uk/>; Mirror (2017). Robin Hood energy is taking on the Big Six to help the poor heat their homes. 6 January. <http://www.mirror.co.uk/news/uk-news/robin-hood-energy-taking-big-9571454>; Doncaster Free Press (2017). Deal to slash energy costs for Doncaster residents. 24 March. <http://www.doncasterfreepress.co.uk/news/deal-to-slash-energy-costs-for-doncaster-residents-1-8458027> (accessed 19 May 2017)*
- 11 *RobinHood Energy: <https://robinhoodenergy.co.uk/> (accessed 19 May 2017)*
- 12 *White Rose Energy <https://www.whiteroseenergy.co.uk/about-us>; Bradford Telegraph & Argus (2017). White Rose Energy agreement to undergo further scrutiny at Conservatives' request. 21 January. [http://www.thetelegraphandargus.co.uk/news/15037995.Council\\_energy\\_deal\\_sets\\_off\\_alarm\\_bells\\_say\\_Tories/](http://www.thetelegraphandargus.co.uk/news/15037995.Council_energy_deal_sets_off_alarm_bells_say_Tories/) (accessed 19 May 2017)*
- 13 *Bristol Energy: [https://bristol-energy.co.uk/about\\_us](https://bristol-energy.co.uk/about_us) (accessed 19 May 2017)*
- 14 *Switched On London Campaign: <http://switchedonlondon.org.uk/> (accessed 19 May 2017)*
- 15 *Mayor of London (2017) DD2077 Energy for Londoners not for profit energy supply company. 17 January. <https://www.london.gov.uk/decisions/dd2077-energy-londoners-not-profit-energy-supply-company> (accessed 19 May 2017)*
- 16 *Liverpool Echo (2017) Wirral residents could save hundreds each year through Council Energy Company. 20 March. <http://www.liverpoolecho.co.uk/in-your-area/wirral-residents-could-save-hundreds-12769953>*
- 17 *Hall, D. (2016). Public ownership of the UK energy system - benefits, costs and processes. 14 April. <http://www.psiru.org/sites/default/files/2016-04-E-UK-public.pdf>*
- 18 *Whitfield, D. (2017). PFI/PPP buyouts, bailouts, terminations and major problem contracts in UK. European Services Strategy Unit Research Report No. 9. London: ESSU. <http://www.euro-pean-services-strategy.org.uk/publications/essu-research-reports/>*

- 19 Ibid.
- 20 *We Own It (2017) Manifesto 2017: How public ownership can give us real control.* <https://we-ownit.org.uk/manifesto> (accessed 19 May 2017)
- 21 *YouGov (2017) Nationalisation vs privatisation: The public view.* <https://yougov.co.uk/news/2017/05/19/nationalisation-vs-privatisation-public-view/>
- 22 *We Own It (2017) Manifesto 2017: How public ownership can give us real control.* <https://we-ownit.org.uk/manifesto> (accessed 19 May 2017)
- 23 *Labour Party (2017) For the many, not the few: The Labour Party manifesto 2017.* London. <http://www.labour.org.uk/page/-/Images/manifesto-2017/Labour%20Manifesto%202017.pdf> (accessed 19 May 2017)
- 24 *Daily Telegraph (2017). Labour most popular party among voters under 40, general election poll reveals, 27 April.* <http://www.telegraph.co.uk/news/2017/04/27/labour-ahead-polls-among-voters-40/> (accessed 19 May 2017)
- 25 *Crewe, T. (2016) Strange Death of Municipal England.* *London Review of Books* 38(24): 6-10. <https://www.lrb.co.uk/v38/n24/tom-crewe/the-strange-death-of-municipal-england>
- 26 *YouGov (2017) Nationalisation vs privatisation: The public view.* <https://yougov.co.uk/news/2017/05/19/nationalisation-vs-privatisation-public-view/> (accessed 19 May 2017)
- 27 *UK Polling Report (2017) What people noticed from the manifestos, 25 May.* <http://ukpollingreport.co.uk/blog/archives/9893>